

「多摩地域の幸福度調査 2020」結果報告

—地域要因が主観的幸福感に与える影響について—

多摩信用金庫 経営戦略室
地域経済研究所
中西 英一郎

(要旨)

本稿では、3,119人から回答を得たWEBアンケート調査結果より、多摩地域と全国の主観的幸福感の比較と、それを形成する要因について分析を行った。その結果、両地域の主観的幸福感には有意な差が見られなかった一方、地域環境については、複数の項目において多摩地域では全国よりも高い評価を得ていることが明らかになった。また、主観的幸福感を形成する要因を探索するため、構造方程式モデリングによって分析を行った結果、地域環境の評価は個人の生活評価に対してプラスの影響を与えており、間接的に主観的幸福度へと結びついていることが明らかになった。しかしながら、地域環境が個人の生活評価に与える影響は相対的に小さく、多摩地域と全国の地域環境の差は主観的幸福感に影響を与えるほど大きくはないものと考えられる。

1. はじめに

昨今、住民の幸福度を測定し、政策形成に活かす取組みが注目を集めている。幸福度が注目されている背景として、幸福度を用いることによって、GDPなどの経済指標に反映されない人々の生活に関する評価を可視化し、さらにはその評価を高めるための施策改善に繋げていくことができるという期待がある。

しかし、幸福度を活用した政策形成の取り組みは未だ限定的であり、その活用は、国、もしくは地方自治体の一部に留まっている。また、調査を実施している自治体においても、幸福度を測定してはいるものの、その結果を政策改善に活かしてきれていないという課題も散見される。

さて、当研究所では、2017年から2019年までの3か年に渡って、多摩地域住民の幸福度を明らかにすることを目的に「多摩地域の幸福度調査」を実施してきた。これらの調査では、アンケート調査及び統計データを用いて「幸福度」を算出し、多摩地域の有する特徴を可視化してきた。これらの調査では、多摩地域に関する理解を促進する一定の意義が認められる一方で、幸福度を構成する指標の選定や重み付けが恣意的であるといった課題も存在している。

そこで今回、従来の「多摩地域の幸福度調査」を全面的に見直し、新たな調査フレームの下で多摩地域の幸福度研究を実施した。本調査の基本的方針として、調査者の恣意性が入る余地の少ない「主観的幸福感」を幸福度として定め、多摩地域と全国の主観的幸福感の比較分析を行うとともに、それがどのような要因によって構成されているかについて分析を行った。さらに、様々な地域環境要因が個人の幸福感に対してどのような影響を与えているかに着目し、分析を実施した。

本稿の以降の構成について述べる。まず、第2節では、幸福度に関する先行研究について述べる。続く第3節では、今回行った分析の結果について報告する。第4節は、全体のまとめである。

2. 先行研究

本節では、幸福度に関する先行研究について俯瞰し、その上で本調査の方針について述べる。

2.1. 幸福度研究の概要

これまでの人類の歴史の中で、「幸福」というものについて様々な論者が多様な議論を行ってきた。何をもって幸福と呼ぶかについては個人や集団によって実に様々な見解が存在しており、その定義の一つに定めることは困難である。ある人は、様々な不安から解消され心穏やかに日々を過ごすことを幸福と捉え、またある人は、明日何が起こるか分からないほどスリリングな人生を送ることを幸福と呼ぶかもしれない。お金があることこそが幸福であるという人もいれば、家族の絆があることこそが幸福という人もいる。また、幸福とは人の感覚の中にだけ存在するという人もいれば、幸福とは人の感覚の外側に普遍的に存在するものだという人もいる。このような人々の価値観の違いを反映した幸福観には、唯一の正解が存在していない。

このような幸福の定義にまつわる根本的問題を回避し、測定・比較可能な側面に焦点を当てることによって発展を遂げてきたのが幸福度研究である。幸福度研究では、幸福とは何かを外部から決定する代わりに、それぞれの人に自分の幸福感について尋ねることによって幸福の程度を把握するのである（Frey and Stutzer, 2001）。

幸福度に関する研究は、主に2つの側面がある。第一の側面は、幸福を測定することに関する側面である。特定の国や地域に住む人々の幸福の状態を適切に測定し、記述・可視化することを目的とした研究である。第二の側面は、幸福をもたらす要因を探求する側面である。人々の幸福がどのような要因によって形成されているのか、その構造を解明することを目的とした研究である。これら2つの側面は、相互に不可分な関係にある。幸福をもたらす要因について分析を行うためには、まずそれらが適切に測定される必要がある。また、幸福をもたらす要因を理解していなければ、人々の幸福の状態を記述・可視化するための適切な手法を用いることはできない。どちらか一方を無視した研究はあり得ず、双方の側面が常に考慮されるべきものと考えられる。

また、幸福度の捉え方の枠組みとして、「主観的幸福」と「客観的幸福」の別がある。主観的幸福とは、自分自身の生活に関する認知的及び感情的評価のことである（Diener et al., 2002）。主観的幸福は、通常「あなたはどれくらい幸福ですか」といった質問によって顕示される。主観的幸福の観点からは、自分だけが自分の幸福に関する唯一の正しい回答を持っている。Andrew and Withey (1976)やDiener (1984)では、主観的幸福を構成する3つの要素を特定しており、それらは「生活に対する総合的な満足度」、「ポジティブな感情」及び「ネガティブな感情」とされる。「生活に対する総合的な満足度」については、自身の生活に関する合理的・知的な評価であり、比較的持続性がある。一方、「ポジティブな感情」及び「ネガティブな感情」は、その時々で異なる情動的な評価であり、短期的なものである。直感的に表現すれば、主観的幸福は、「自分の日常生活にどれくらい満足しているか」と「その時々の気分」によって決まると

言える。

一方、客観的幸福とは、所得や住宅といった物質的側面や、教育、健康、政治参加、社会的ネットワークといった社会的側面によって顕示される幸福の状態に関する評価のことである（Western and Tomaszewski, 2016 を参考）。ステレオタイプな例であるが、高所得で健康であり、且つ社会的に高い地位に就いているならば幸福であるとみなすのが客観的幸福のアプローチである。特定の集団の場合、社会の平等や持続可能性といった規範的概念の実現度合いなども客観的幸福の指標となり得る。客観的幸福では、我々に共通する過去の経験や通念、あるいは社会的規範が何を幸福とみなすのかを決定するのである。

主観的幸福と客観的幸福とは、当然ながら相互に影響を与え合う関係にあると考えられる。何を客観的幸福とみなすかは、個人の主観的幸福に関する経験によって裏付けられている。その反対に、主観的幸福も客観的幸福から影響を受けていると考えられる。自分が何を幸福と感じるかは、客観的幸福と完全に独立の関係にある訳ではない¹。

2.2. 各種機関による研究例

幸福度に関する研究は、これまでに多くの蓄積があり、国際機関、行政機関、研究機関などにおいて様々な調査・研究が行われている。以下では、国際機関、行政機関における主な幸福度研究について述べる。

2.2.1. OECD

OECD は、GDP では人々の幸福や生活の質を適切に反映することができないという問題意識に立ち、2008 年に「経済パフォーマンスと社会的発展の計測に関する委員会」を立ち上げた。2009 年に同委員会が公表した報告書を受け、OECD では「より良い暮らし指標（Better Life Index）」を公表しており、現在まで継続的に指標の更新が行われている。本指標では、現在の幸福を表す要因として、「所得と富」、「住宅」、「雇用と仕事の質」、「健康状態」、「知識と技能」、「環境の質」、「主観的幸福」、「安全」、「仕事と生活のバランス」、「社会とのつながり」、「市民参画」を挙げており、また未来の幸福のための資源を表す要因として、「自然資本」、「経済資本」、「人的資本」、「社会関係資本」を挙げている²。

2.2.2. 内閣府

続いて、国内の研究例について述べる。国内においては、2010 年の「新成長戦略」に新しい成長及び幸福度に関する調査研究を推進することが謳われ、それを受けて内閣府に「幸福度に関する研究会」が設置された。2011 年には、同研究会より「幸福度指標試案」が公表されている。その後、2018 年の

¹ 本稿における用語の定義について補足する。本稿では、「幸福感」と「幸福度」という用語を区別して用いている。幸福感とは、主観的幸福のアプローチに立脚する幸福の捉え方であり、人が自らの幸福の状態について主観的に感じ取った程度を表している。一方で、幸福度とは、ある対象（人や集団）の幸福の状態に関する評価を表している。すなわち、ある集団における平均的な幸福感は、その集団の幸福度を表す指標の一つとなり得るが、その逆はあり得ない。

² 各指標については、調査年によって若干呼称が異なっている。本稿で挙げている指標については、OECD (2020) より。How's life 2020, <https://www.oecd.org/statistics/Better-Life-Initiative-country-note-Japan-in-Japanese.pdf>

「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」において、「国民の満足度、生活の質の向上が実現されるよう、満足度・生活の質を示す指標群を構築する」ことが謳われ、内閣府では、2019年より「満足度・生活の質に関する調査」を実施している。その結果を踏まえて、「満足度・生活の質を表す指標群（ダッシュボード）」が作成されており、時系列での変化を可視化する試みが行われている。なお、本調査では、最上位の指標を「総合主観満足度」とし、その構成要素として、「家計と資産」、「雇用環境と賃金」、「住宅」、「仕事と生活（ワークライフバランス）」、「健康状態」、「あなた自身の教育水準・教育環境」、「交友関係やコミュニティなど社会とのつながり」、「政治・行政・裁判所への信頼性」、「生活を取り巻く空気や水などの自然環境」、「身の回りの安全」、「子育てのしやすさ」、「介護のしやすさ・されやすさ」、「生活の楽しさ・面白さ」という13項目を設定している。

2.2.3. 地方自治体

地方自治体においても、幸福度に関する研究が盛んに行われている。その先駆的取り組みとして、東京都荒川区の取組みが有名である。荒川区では、「区政は区民を幸せにするシステムである」という認識の下、2009年に荒川区自治総合研究所を設立し、「荒川区民総幸福度（GAH）」に関する研究を行っている。主観的幸福感（幸福実感）についてアンケート調査より把握するとともに、政策分野ごとの評価について尋ねて、それらが主観的幸福感にどのように影響を与えているか分析を行っている。

その他、福岡県では、県政の目標として「県民幸福度日本一」が掲げられており、2011年より主観的幸福感について把握する内容を含んだ県民意識調査が実施されている。また、熊本県でも「県民総幸福量の最大化」を県政の基本理念として掲げており、「県民総幸福量（AKH）」という独自の指標の算出を行っている。福岡県とは異なり、熊本県では、幸福度の構成要素として「夢を持っている」、「誇りがある」、「経済的な安定」、「将来に不安がない」という4つの要素を規定し、それぞれの要素に関する評価をアンケート調査によって把握し、それらを重み付けして合計することによって県民総幸福量を算出している。

2.3. 地域と幸福度の関係に関する研究

続いて、学術的な幸福度研究に焦点を当てる。学術的な幸福度研究に関しては、各国で様々な研究が行われているが、ここでは本研究の関心の対象である地域と幸福度の関係性に焦点を当てた国内の研究についてレビューする。

まず、山根他（2008）は、大阪大学が2003年から実施している「くらしの好みと満足度についてのアンケート」の調査結果から、都道府県ごとに特有の地域要因が個人の主観的幸福感及び所得に与える影響について、地域ダミーを用いた順序プロビット回帰によって分析を行っている。その結果、主観的幸福感の格差は所得格差よりも小さく、また個人属性情報を調整した場合、主観的幸福感の都道府県格差はほとんど確認されないことを見出している。

また、辻（2010）では、山根他（2008）と同様の手法を用いて、東京都において実施したWEBアンケート調査結果から、東京都の市区町村ごとの主観的幸福感の格差について分析を行っている。山根他（2008）の結果とは異なり、様々な個人属性情報によって説明し得ない地域特有の要因が主観的幸福感の地域差を生み出している可能性を指摘している。

鈴木、田辺（2016）では、既往調査の主観的幸福度について、標本誤差が極めて大きい点を指摘し、それらの調査結果を総合的に評価することによって、より信頼性の高い主観的幸福度の得点を算出する試みを行っている。さらに、このようにして算出した都道府県ごとの主観的幸福度をサポートベクターマシンによって各種経済指標に回帰させることによって、主観的幸福度の決定要因の探索を行っている。その結果、家族・生活に関する要因及び医療・福祉に関する要因によって、地域の主観的幸福度の差のほとんどを説明可能であることを見出している。

その他、高尾他（2018）では、WEB アンケート調査結果から、地域政策と幸福度の因果関係について、パス解析を行っている。その結果、個人属性を統制しても、地域政策が主観的幸福感に対して有意に影響を与えており、中でも雇用所得政策が最も強い影響を与えているという結果が見出されている。

2.4. 多摩地域における研究

続いて、多摩地域を対象とした幸福度研究について述べる。まず、多摩地域においては、行政機関における幸福度研究はこれまでに行われていない。その他の民間で行われている研究として、先に挙げた辻（2010）が多摩地域を含む東京都市区町村別の幸福度の格差に焦点を当てる研究を行っているほか、当研究所が2017年より過去3度に渡り実施してきた「多摩地域の幸福度調査」がある。当研究所の調査では、WEB アンケート調査及び各種地域統計データより、幸福度指標を合成的に算出している。その際、多摩地域のデータだけではなく、全国の都道府県別データも取得することによって、全国との比較の観点から多摩地域の幸福度及び地域の特徴を明らかにしている。

2.5. 研究の方針

さて、これまで先行研究について見てきたが、一方で課題もある。まず、行政機関における幸福度研究における課題として、第一に、単独自治体での調査に留まるケースがほとんどであり、地域間比較の視点が極めて薄いことが挙げられる。他地域との比較から、地域の特徴や幸福度に影響する要因を抽出することが行われておらず、幸福度研究を通じた地域理解が進みづらい状況にあると言える。第二に、幸福度の活用に関する問題である。幸福度調査（もしくはその内容を含む住民意識調査）は、多くの自治体で毎年実施されるケースが多いが、単なる「幸福度の定点観測」に留まるものが多く、住民の幸福感がどのような要因によって構成され、またそれがなぜ変化するのかについて十分な分析が行われていないものが散見される。そのため、現状においては、自治体の政策に対して幸福度調査の結果が十分に反映されているとはいえないと考えられる。

また、地域と幸福度の関係を扱った学術研究については、知見の蓄積がまだまだ少ないことが指摘される。地域ごとに特有の要因が主観的幸福感に対して与える影響は、現在のところ研究によって結論が分かれており、未だに政策的に用いることが可能な含意が得られているとはいえない。地域要因が個人の幸福感に与える影響が仮に小さかった場合、その効果を正しく把握できていない可能性も考えられ、今後更なる研究が必要な状況にあるといえる。

さらに、当研究所で過去に実施してきた「多摩地域の幸福度調査」についても、課題がある。まず、幸福度の算出仮定が恣意的である点が課題として挙げられる。地域統計データから単一の幸福度指標を算出することは、指標の選定及びその重み付けのプロセスにおいて分析者の恣意が多分に入り込む余地

があり、その妥当性に疑義があるとされる（小川, 2013、鈴木、田辺, 2016）。また、その恣意性を回避するために、指標の選定に関して十分な検討が行われているとはいえない。その他に、幸福度指標の計算法がサンプル抽出にまつわる統計的な誤差に敏感であり、時系列での幸福度の変化を合理的に説明することができていないという問題も挙げられる。

これらの課題を踏まえて、本研究では次のような研究方針を掲げた。第一に、多摩地域と他の地域との主観的幸福感を比較することを通じて、地域の特徴や主観的幸福感の構成要素の違いを確認し、地域理解を深めることである。ここでは、指標選択に調査者の恣意が入る余地を除くため、客観的幸福ではなく主観的幸福を多摩地域の幸福度を表すものとして用いる。第二に、主観的幸福感がどのような要因によって形成されているのか、その構造を把握することである。Andrew and Withey (1976) や Diener (1984) による、主観的幸福を構成する 3 つの要因（生活に対する総合的な満足度、ポジティブな感情、ネガティブな感情）に関する理解に基づき、幸福感の構造について検証を行う。そして第三に、地域環境要因が個人の主観的幸福感に対してどのように影響しているのか把握することである。地域環境要因は、直接的に個人の幸福感の向上に結び付いているというよりも、むしろ各個人の個別領域の生活評価の改善を通じて間接的に幸福感の向上に結び付いていると考えるのが自然である。このような構造を前提とした分析を通じて、直接的には把握されづらい地域環境要因の幸福感に対する影響を明らかにする。以上を通じて、多摩地域住民の幸福に関する理解を深め、幸福度を今後一層高めていくためにどのような地域政策を実施していくべきか、示唆を導出することを調査の目的とする。

3. 調査結果

本節では、調査の結果について示す。まず、調査の概要について示したのち、多摩地域と全国の主観的幸福感について比較分析を行う。更に、主観的幸福感がどのような要因によって構成されているか、構造方程式モデリングによって分析する。その際、地域環境要因が各個人の生活評価にどのように影響しているかに着目することによって、地域環境と個人の幸福感との関連について知見を導出する。

3.1. 調査概要

まず、調査概要について述べる。今回、株式会社マクロミルの WEB アンケートモニターのうち、日本国内に居住する 20 歳以上 70 歳未満の 3,140 人に対して調査を実施した。調査実施日は、2020 年 12 月 16 日（水）及び 12 月 20 日（日）である。なお、回答者のうち、多摩地域（東京都のうち、特別区部及び島しょ部を除く 30 市町村）の居住者を 1,570 人、その他地域への居住者を 1,570 人となるよう回答の割付を実施しているほか、年代・詳細エリア（多摩地域 5 区分、全国 6 区分）・回答日別にも割付を行っている³。

また、全回答のうち、特定の設問群に対してほとんど同一の回答を行っている、もしくは株式会社マクロミルが事前に把握しているモニターの属性情報と異なった回答を行っている回答者 21 人を除いた

³ 本調査では、回答者が前日に感じた感情について尋ねる設問が存在する。就業者の場合、前日の仕事の有無によって、回答が大きく異なると考えられることから、回答日についても割付を行っている。具体的には、水曜日の回答者数と日曜日の回答者数が等しくなるよう割付を実施した。

3,119 人の回答を有効回答とした。詳細な割付別回答数は表 1 に示す。

表 1 割付別有効回答数

	全国							多摩地域						総計
	北海道 東北	関東	中部	近畿	中国 四国	九州 沖縄	小計	八王子・ 町田 エリア	立川 エリア	武蔵野 エリア	青梅 エリア	府中・ 調布 エリア	小計	
20代	36	106	50	55	27	35	309	106	78	61	18	50	313	622
30代	36	106	52	55	28	36	313	105	77	62	18	50	312	625
40代	36	104	51	56	28	36	311	104	78	61	17	50	310	621
50代	36	105	52	55	28	36	312	106	76	61	18	50	311	623
60代	36	106	52	56	28	36	314	106	78	62	18	50	314	628
総計	180	527	257	277	139	179	1,559	527	387	307	89	250	1,560	3,119

(備考) 多摩地域の詳細エリアについては、各市町村の通勤圏を基に設定した。具体的な市町村名は以下のとおり。①八王子・町田エリア：八王子市、町田市、日野市、多摩市、あきる野市、日の出町、檜原村。②立川エリア：立川市、昭島市、小平市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、東大和市、武蔵村山市。③武蔵野エリア：武蔵野市、三鷹市、小金井市、清瀬市、東久留米市、西東京市。④青梅エリア：青梅市、羽村市、瑞穂町、奥多摩町。⑤府中・調布エリア：府中市、調布市、狛江市、稲城市。

また、調査を行った主な項目は以下のとおりである。主観的幸福感及び昨日の感情、生活の評価、地域環境の評価といった項目は、11 件法によって評価を尋ねている。なお、設問の作成にあたっては、OECD (2015) 及び内閣府 (2019) を参考にした。

- 主観的幸福感
- 総合生活満足感
- 昨日の感情（喜び、穏やかさ、心配、悲しみなど）
- 生活の評価（自己実現、所得、仕事、人間関係、健康、教育など）
- 地域環境の評価（消費、文化・芸術、教育、行政サービス、気候など）
- 性別、年齢
- 仕事の有無と週間勤務時間
- 配偶関係
- 最終学歴
- 健康状態
- 世帯構成、世帯人数
- 子どもの有無と人数
- ペットの有無
- 信教の有無
- 金融資産額、負債額
- 職場、最寄り駅、最寄りのバス停、最寄りのコンビニエンスストアまでかかる時間

3.2. 地域比較

主観的幸福感及びその他の項目について、多摩地域と全国での結果を比較することによって、地域ごとの違いを明らかにしていく。

3.2.1. 属性情報

まず、両地域の回答者の属性情報について確認する。表 2 は、多摩地域及び全国の主な回答者属性の平均と標準偏差、及び両地域の平均の差を表している。また、平均の差の右側の*印は、 χ^2 検定または t 検定の結果を示している。

結果を見ると、まず女性比率が多摩地域と全国で有意に異なっている点が注目される。国勢調査上の両地域における性別人口の差は僅かであり、本調査の WEB モニターの性別の割合が両地域において異なっていることを反映している可能性がある⁴。また、最終学歴にも有意な差が確認できる。多摩地域における相対的な最終学歴の高さが際立っており、大学及び大学院卒の割合がそれぞれ 9.4%ポイント、2.2%ポイント全国よりも高くなっている。なお、2010 年の国勢調査における 20～69 歳人口の大学・大学院卒の割合は、多摩地域が全国を 7%ポイントほど上回っている⁵。

その他、世帯構成に関しても傾向に違いが見られる。祖父母と親と子どもの 3 世代居住を行っている割合が多摩地域では 2.5%ポイント全国よりも低くなっている半面、夫婦のみの世帯、及び親と子どもの世帯の割合は全国よりも高い。2015 年の国勢調査の結果では、3 世代世帯の割合は、全国が多摩地域を 3.3%ポイント上回っている。また、統計上、単独世帯割合は多摩地域が全国を 4.4%ポイント上回っているが、そのような特徴は本調査においては確認されない。

また、住宅についても顕著な差が確認できる⁶。まず住宅種別については、多摩地域の戸建て（持ち家）に居住する人の割合が全国よりも 6.6%ポイント低い一方で、マンション（持ち家）居住者の割合が 5.8%ポイント高い。また、平均部屋数⁷については、多摩地域の方が全国よりも 0.5 部屋有意に少ない。加えて、住宅から特定地点までの所要時間について、就業者の職場までの平均所要時間は、多摩地域が全国よりも 14.9 分長い一方、最寄りの駅、バス停、コンビニまでの平均所要時間は多摩地域のほうが短い⁸。なお、2013 年の住宅・土地統計調査の結果では、通勤時間は多摩地域が全国よりも 21 分上回っており、多摩地域の通勤時間の長さは、本調査結果上でも明確に表れている⁹。

⁴ 総務省「令和 2 年 1 月 1 日住民基本台帳年齢階級別人口」によると、20～69 歳の女性比率は、多摩地域が 49.0%である一方、全国では 49.5%となっている。

⁵ 最終学歴に関する多摩地域の値は、東京都島しょ部を含んだ値となっている。島しょ部の人口は多摩地域の人口の 0.6%であることから、値にほとんど影響はないものと判断している。

⁶ 住宅に関する全ての質問については、居住している住宅が 2 つ以上ある場合、年間で最も居住日数が多い住宅について回答するよう促している。

⁷ 部屋数については、キッチン、トイレ、風呂、納戸、事務所、店舗を除くほか、例えばダイニングとリビングが同一空間にある場合、2 部屋分として回答するよう促している。

⁸ 所要時間に関する項目は、全国において極端に大きな値が幾つか確認された。表 2 では、このような外れ値を除外していない。なお、参考までに外れ値の影響を見るために算出した両側 2.5%トリム平均の結果を以下に示す（単位は分）。職場、多摩：45.6、全国：30.1。最寄り駅、多摩：15.1、全国 18.3。最寄りバス停、多摩：6.2、全国：7.7。最寄りコンビニ、多摩：6.6、全国：8.7。

⁹ 家計を主に支える者が雇用者である普通世帯別通勤時間の中央値の値。なお、多摩地域の値は、各市町村の加重平均を取ることによって算出している。

表 2 属性情報

項目	多摩地域		全国		差分
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均
女性 (%)	49.3	50.0	54.1	49.8	-4.8 ***
就業 (%)	69.0	46.3	67.1	47.0	1.9
平均就業時間 (非就業者を除く、時間)	35.7	21.4	36.0	21.5	-0.3
婚姻状況					
未婚 (%)	34.9	47.7	33.5	47.2	1.3
既婚 (%)	59.0	49.2	58.2	49.3	0.9
離別 (%)	4.9	21.7	6.7	25.1	-1.8
死別 (%)	1.2	10.7	1.5	12.3	-0.4
最終学歴					
中学校 (%)	2.4	15.2	3.0	17.1	-0.6
高等学校 (%)	19.1	39.3	27.9	44.8	-8.8
専門学校 (%)	11.2	31.5	13.1	33.7	-1.9
高専・短大 (%)	11.3	31.6	11.5	31.9	-0.2
大学 (%)	50.6	50.0	41.2	49.2	9.4
大学院 (%)	5.5	22.8	3.3	18.0	2.2
健康状態					
病気・怪我なし (%)	63.8	48.0	61.9	48.6	1.9
軽度の病気・怪我 (%)	28.5	45.2	29.6	45.7	-1.1
中程度の病気・怪我 (%)	6.5	24.7	7.3	26.0	-0.8
重度の病気・怪我 (%)	1.1	10.4	1.2	10.7	-0.1
世帯構成					
単身世帯 (%)	18.8	39.1	19.5	39.6	-0.7
夫婦のみの世帯 (%)	22.1	41.5	20.2	40.2	1.8
親と子ども世帯 (%)	53.8	49.9	51.7	50.0	2.1
祖父母と親と子ども世帯 (%)	3.7	18.9	6.2	24.2	-2.5
上記以外親族世帯 (%)	1.2	10.7	1.9	13.7	-0.8
その他 (%)	0.5	7.1	0.4	6.7	0.1
平均世帯居住人員 (人)	2.7	1.3	2.7	1.4	0.0
子どもあり (%)	51.0	50.0	53.8	49.9	-2.7
平均子ども人数 (子どもなしを除く、人)	1.8	1.1	1.9	1.2	-0.1 ***
ペットあり (%)	25.8	43.8	25.1	43.4	0.7
住宅種別					
戸建て (持ち家、%)	44.1	49.7	50.7	50.0	-6.6
戸建て (賃貸、%)	2.4	15.2	3.0	16.9	-0.6
マンション (持ち家、%)	19.6	39.7	13.9	34.5	5.8
マンション (賃貸、%)	15.9	36.6	14.4	35.1	1.5
アパート (賃貸、%)	12.3	32.8	13.3	34.0	-1.1
公営住宅、社宅など (%)	5.6	23.1	4.7	21.3	0.9
その他 (%)	0.1	2.5	0.0	0.0	0.1
平均部屋数 (部屋)	4.0	1.7	4.4	2.0	-0.5 ***
平均所要時間					
職場 (非就業者を除く、最適移動手段、分)	46.6	31.3	31.6	26.5	14.9 ***
最寄り駅 (徒歩移動、分)	16.4	14.5	26.2	136.7	-9.8 ***
最寄りバス停 (徒歩移動、分)	6.8	5.5	9.2	14.0	-2.4 ***
最寄りコンビニ (徒歩移動、分)	7.2	5.7	10.0	14.3	-2.8 ***
困ったとき頼りになる人					
家族・親族 (%)	82.1	38.4	83.3	37.3	-1.2
友人・知人 (%)	45.6	49.8	43.8	49.6	1.8
職場の同僚・上司 (%)	10.8	31.1	12.5	33.1	-1.7
恋人 (%)	7.7	26.6	7.5	26.3	0.2
学校の先生 (%)	1.3	11.5	0.8	9.1	0.5
その他 (%)	0.1	2.5	0.1	3.6	-0.1
いない (%)	12.2	32.8	11.5	31.9	0.8
友人・知人との平均交流頻度 (回/年)	59.3	104.3	59.8	106.11	0.9
宗教					
あり (%)	7.6	26.4	8.4	27.7	-0.8
なし (%)	81.7	38.6	78.1	41.4	3.7 **
どちらともいえない (%)	10.7	30.9	13.5	34.2	-2.8
平均金融資産額 (万円)	1187.8	3063.5	990.0	2807.9	197.8 *
平均借入額 (万円)	490.1	1918.1	303.7	910.1	186.4 ***

(備考) *印は、 χ^2 検定またはt検定 (等分散を仮定しない) の優位水準を表す。***: <0.01, **: <0.05, *: <0.1

その他、宗教の有無についても両地域で異なる傾向が確認される。多摩地域では「なし」と答えた割合が高い一方、全国では「わからない」という割合が高い。また、平均金融資産額及び平均借入額についても、多摩地域では有意に高い。具体的には、平均金融資産額では 197.8 万円、平均借入額では 186.4 万円の差がある。

以上の結果より、本調査で得た標本は、幾つかの項目について統計上の値と乖離が生じていることがわかる。このような乖離を生じさせる要因として、本調査において年齢階級ごとに回収サンプル数が同一となるよう割り当てを実施していることが一定程度影響しているものと考えられる。しかしながら、概して、本調査におけるサンプルの属性は、多摩地域の特性について一定程度表現できているものとする。

3.2.2. 主要指標

続いて、主観的幸福感を含む主要な指標について両地域を比較する。表 3 は、多摩地域及び全国の主観的幸福感、総合生活満足感、感情指標の平均と標準偏差を示している。各項目は、11 件法によって把握した評価を 0～10 の数値に変換して算出した。また、両地域の平均の差を算出し、有意差の検定を行った。

まず、主観的幸福感の平均は、多摩地域が 6.03、全国が 6.05 となり、多摩地域と全国ではほとんど差がみられない結果となった。なお、図 1 は、主観的幸福感の回答分布を示しているが、両地域とも中央よりも右側、すなわち幸せを感じているという回答が相対的に多いことがわかる。そして、両地域の分布の形状に特に大きな違いは確認できない。

また、総合生活満足感については、その平均が多摩地域では 5.61 となる一方、全国では 5.66 となっており、やはり多摩地域と全国において有意な差は確認されない。

続いて、感情指標について見ていく。感情指標は、調査実施日前日に感じた様々感情についてその頻度を評価するものである。具体的には、ポジティブな感情として、喜び、穏やかさ、幸せ、笑いの 4 指標、ネガティブな感情として、心配、悲しみ、憂うつ、怒り、ストレス、疲労感の 6 指標について尋ね、各指標を単純平均することによって総合感情指標を算出している。感情指標については、「笑い」の項目で若干全国が多摩地域を上回る傾向が認められるものの、それ以外の指標では両地域において差は確認できない。

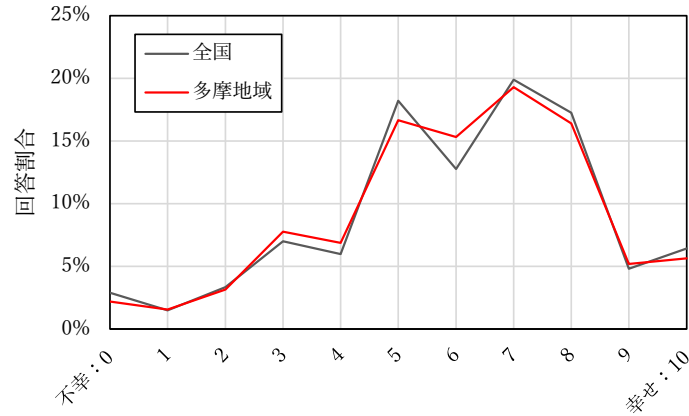
これらの結果から、多摩地域と全国の主観的幸福感に明確な差はないといえる。

表 3 主要指標

項目	多摩地域		全国		差分
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均
主観的幸福感	6.03	2.24	6.05	2.31	-0.02
総合生活満足感	5.61	2.38	5.66	2.40	-0.05
ポジティブな感情	5.42	1.93	5.48	1.95	-0.06
喜び	5.30	2.21	5.43	2.25	-0.12
穏やかさ	5.66	2.15	5.56	2.16	0.10
幸せ	5.62	2.34	5.70	2.37	-0.08
笑い	5.10	2.40	5.24	2.40	-0.15 *
ネガティブな感情	4.39	2.18	4.38	2.20	0.01
心配	4.93	2.72	5.00	2.70	-0.07
悲しみ	3.31	2.61	3.26	2.68	0.05
憂うつ	3.98	2.91	3.88	2.89	0.10
怒り	3.82	2.65	3.83	2.70	-0.01
ストレス	5.14	2.80	5.07	2.75	0.06
疲労感	5.18	2.66	5.25	2.64	-0.07

(備考) *印は、t 検定（等分散を仮定しない）の優位水準を表す。***: <0.01, **: <0.05, *: <0.1

図 1 主観的幸福感の分布



3.2.3. 生活評価

続いて、個別の生活評価に関する指標について、多摩地域と全国の結果を比較する。個別の生活評価は総合生活満足度を構成する要素として位置付けられる。表 4 は、15 項目からなる個別の生活に関する評価について、多摩地域及び全国の平均、標準偏差、平均の差分を示している。

まず、多摩地域の平均から確認すると、「十分な教育 (6.52)」、「犯罪の危険からの回避 (6.44)」、「家族との関係 (6.38)」などの項目で相対的に評価が高い一方、「十分な運動 (3.74)」、「十分な所得 (4.03)」、「リスクへの備え (4.20)」などの項目で相対的に評価が低い。

また、全国との比較については、「十分な所得 (0.23)」及び「十分な運動 (0.18)」の項目で有意な差が認められ、多摩地域の評価が相対的に高い。しかし、その他の項目については有意な差が認められず、多摩地域と全国における評価は同水準にあると考えられる。

表 4 生活評価指標

項目	多摩地域		全国		差分
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均
誰かの役に立っている	5.08	2.35	5.06	2.38	0.01
十分な所得	4.03	2.62	3.80	2.67	0.23 **
好きなことをできている	5.19	2.41	5.14	2.42	0.05
家族との関係	6.38	2.61	6.48	2.58	-0.11
知人・友人との関係	5.58	2.41	5.59	2.48	0.00
十分な運動	3.74	2.53	3.57	2.56	0.18 *
十分な休息	5.61	2.46	5.65	2.45	-0.04
十分な教育	6.52	2.41	6.40	2.41	0.13
犯罪の危険からの回避	6.44	2.39	6.52	2.48	-0.08
十分な社会保障、医療、福祉	5.41	2.38	5.36	2.35	0.05
消費生活	5.55	2.14	5.61	2.13	-0.06
リスクへの備え	4.20	2.50	4.08	2.56	0.12
仕事のやりがい	5.05	2.54	5.18	2.61	-0.13
ワークライフバランス	5.47	2.32	5.53	2.36	-0.06
職場の人との関係	5.50	2.37	5.61	2.34	-0.11

(備考) *印は、t 検定 (等分散を仮定しない) の優位水準を表す。***: <0.01, **: <0.05, *: <0.1

3.2.4. 地域環境評価

続いて、地域環境評価について見ていく。まず、多摩地域の平均から確認すると、「気候の良さ (5.86)」、「自然災害の起こりづらさ (5.75)」、「道路・公共交通インフラの充実 (5.75)」といった項目の評価が相対的に高く、一方で「新しいものが生まれる雰囲気 (4.00)」、「多様で魅力的な職場の量 (4.08)」、「安定的賃金を得られる職場の量 (4.30)」といった項目で評価が低い。

また、全国との差について確認すると、地域環境指標については、有意な差が多く項目で確認され、それらは全て多摩地域の方が全国よりも評価が高い。具体的には、「多様な商品・サービス (0.17)」、「教育の質 (0.18)」、「医療・福祉の充実 (0.21)」、「地域外の人に寛容な雰囲気 (0.15)」、「好きなことをで

きる場 (0.20)」、「自然災害の起こりづらさ (0.35)」、「道路・公共交通インフラの充実 (0.50)」、「公共施設の充実 (0.36)」、「防災・減災の取組みの充実 (0.29)」、「地域への愛着 (0.18)」といった項目で多摩地域の評価が有意に高くなっている。中でも、差が大きいのは、「道路・公共交通インフラの充実 (0.50)」、「公共施設の充実 (0.36)」、「自然災害の起こりづらさ (0.35)」などの項目である。

結果を総じて見ると、多摩地域の地域環境に関して住民は相対的に全国よりも高い評価をしていると言える。

表 5 地域環境評価指標

項目	多摩地域		全国		差分
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均
多様な商品・サービス	5.58	2.23	5.40	2.31	0.17 **
多様な文化・芸術	4.66	2.13	4.56	2.26	0.11
教育の質	5.22	2.09	5.03	2.20	0.18 **
医療・福祉の充実	5.67	2.07	5.46	2.21	0.21 ***
新しいものが生まれる雰囲気	4.00	2.19	3.92	2.23	0.09
地域外の人が訪れたい魅力	4.37	2.25	4.38	2.44	-0.01
地域外の人に寛容な雰囲気	4.68	2.07	4.52	2.17	0.15 **
多様で魅力的な職場の量	4.08	2.09	4.03	2.19	0.05
安定的賃金を得られる職場の量	4.30	2.10	4.17	2.24	0.13
好きなことをできる場	4.39	2.17	4.19	2.29	0.20 **
気候の良さ	5.86	1.97	5.80	2.15	0.06
自然災害の起こりづらさ	5.75	2.24	5.40	2.32	0.35 ***
人間関係の密接さ	4.45	2.01	4.53	2.08	-0.08
道路・公共交通インフラの充実	5.75	2.27	5.25	2.60	0.50 ***
公共施設の充実	5.61	2.13	5.25	2.15	0.36 ***
犯罪の少なさ	5.67	2.14	5.65	2.19	0.02
防災・減災の取組みの充実	5.15	1.93	4.86	1.94	0.29 ***
地域への愛着	5.64	2.41	5.47	2.48	0.18 **

(備考) *印は、t 検定 (等分散を仮定しない) の優位水準を表す。***: <0.01, **: <0.05, *: <0.1

3.2.5. ライフイベント

続いて、過去 1 年間のうちに経験したライフイベントについて見ていく。まず、多摩地域において、最も多く経験があったライフイベントとして「就職・転職・開業」が挙げられ、8%の回答者が経験している。続いて、「引越し」、「子ども・孫の誕生」なども経験したと答えた割合が大きい。また、全国との比較では、「家族との別居」、「引越し」などの項目で顕著な有意差が見られ、多摩地域において経験者が少ない傾向が見られる。これは、地方部と比較して、多摩地域居住者は進学や単身赴任などに伴う移動が相対的に少ないことが影響しているものと考えられる。なお、「上記に当てはまるものはない」という回答は多摩地域の方が高い。

表 6 ライフイベント

項目	多摩地域		全国		差分
	度数	割合	度数	割合	割合
結婚	34	0.02	47	0.03	-0.01
離婚	4	0.00	13	0.01	-0.01 **
子ども・孫の誕生	84	0.05	119	0.08	-0.02 **
家族との死別	82	0.05	85	0.05	0.00
家族との別居	18	0.01	41	0.03	-0.01 ***
恋人との出会い	59	0.04	49	0.03	0.01
恋人との別れ	46	0.03	46	0.03	0.00
就職・転職・開業	124	0.08	143	0.09	-0.01
失業・廃業	46	0.03	63	0.04	-0.01 *
住宅取得	27	0.02	41	0.03	-0.01 *
引越し	93	0.06	138	0.09	-0.03 ***
大きな病気・けが	69	0.04	65	0.04	0.00
進学・入学	27	0.02	21	0.01	0.00
学校の卒業・退学	13	0.01	21	0.01	-0.01
ハラスメントやいじめ、虐待等の被害	21	0.01	29	0.02	-0.01
ペットとの死別	44	0.03	64	0.04	-0.01 **
犯罪などによる被害	4	0.00	4	0.00	0.00
自然災害による被害	9	0.01	16	0.01	0.00
事故・火災の被害	13	0.01	18	0.01	0.00
要介護者・障がい者としての認定	12	0.01	8	0.01	0.00
上記に当てはまるものはない	1018	0.65	946	0.61	0.05 ***

(備考) *印は、 χ^2 検定（等分散を仮定しない）の優位水準を表す。***: <0.01, **: <0.05, *: <0.1

3.2.6. 相関分析

続いて、指標間の関係性について見ていく。表 7 は、属性及びライフイベント別の主観的幸福感を表している。なお、以下の議論は全て相関関係を示すものであり、因果関係については言及しない。因果関係を含む幸福感に関する構造的な分析は、次項において採り上げる。

主な結果について見ると、まず性別については、男性よりも女性の方がより主観的幸福感が高い。また、年代については、50 代以下では、多摩地域と全国で年代の影響が異なっているものの、60 代では共通して幸福感の上昇が確認される。その他、婚姻状況は既婚の幸福感がその他のカテゴリよりも高い。また、健康状態が良好であるほど幸福感は高く、世帯構成は単身世帯であると幸福感が低い。子どもがいる人はいない人よりも幸福感が高く、住宅は賃貸よりも持ち家のほうが幸福感が高く、特定の宗教を信仰している人の方がそうでない人よりも幸福感が高い。さらに、過去 1 年間に経験したライフイベントについて見ると、結婚や子ども・孫の誕生、住宅取得などを経験した人は幸福度が高い一方、家族との死別・別居、恋人との別れ、就職・転職・開業、失業・廃業、大きな病気・けが、ハラスメントやいじめ・虐待等の被害、犯罪による被害、自然災害による被害、要介護者・障がい者としての認定などを経験した人は幸福度が低い。

これらの結果の解釈には注意が必要であることを改めて申し添える。例えば、婚姻状況について既婚の方がその他のカテゴリよりも幸福感が高い傾向が見られる。しかし、婚姻状況と年代は強く関連している（年代が上がるほど既婚割合が増える）ので、婚姻状況による幸福感の違いは年代によって一定程度説明されうるものと考えられる。さらには、幸福感が元々高い人ほど結婚しやすいという逆の影響が及んでいる可能性も考えられる。従って、本分析結果から「既婚だから幸せである」という因果関係を導くことはできない。これは他の全ての項目についても同様である。なお、このような因果関係を考慮した分析については、3.3 項にて行う。

表 7 属性・ライフイベント別の主観的幸福感の平均

項目	多摩地域	全国	項目	多摩地域	全国
性別			ベット		
男性	5.76	5.86	あり	6.08	6.17
女性	6.32	6.21	なし	6.02	6.01
年代			住宅種別		
20代	5.95	6.28	戸建て（持ち家）	6.27	6.07
30代	6.36	5.92	戸建て（賃貸）	5.41	5.17
40代	5.63	5.98	マンション（持ち家）	6.39	6.27
50代	5.68	5.75	マンション（賃貸）	5.48	6.23
60代	6.54	6.34	アパート（賃貸）	5.57	5.97
就業状況			公営住宅、社宅など	5.83	5.43
就業	5.96	6.04	その他	2.00	-
非就業	6.20	6.07	宗教		
婚姻状況			あり	6.32	6.42
未婚	5.19	5.19	なし	6.01	6.00
既婚	6.60	6.63	不明	6.03	6.11
離別	5.35	5.66	ライフイベント		
死別	5.28	5.08	結婚	7.09	7.26
最終学歴			離婚	7.75	5.31
中学校	5.32	5.32	子ども・孫の誕生	7.44	7.09
高等学校	5.79	5.67	家族との死別	5.93	5.66
専門学校	5.68	5.86	家族との別居	5.00	5.85
高専・短大	6.46	6.26	恋人との出会い	6.12	6.00
大学	6.13	6.38	恋人との別れ	5.72	5.39
大学院	6.10	5.96	就職・転職・開業	5.67	5.97
健康状態			失業・廃業	4.61	5.24
病気・怪我無し	6.25	6.40	住宅取得	7.11	7.24
軽度の病気・怪我	5.87	5.76	引越し	6.44	6.55
中程度の病気・怪我	4.89	4.69	大きな病気・けが	5.57	5.25
重度の病気・怪我	4.47	3.56	進学・入学	6.81	6.33
世帯構成			学校の卒業・退学	5.92	5.62
単身世帯	4.93	5.16	ハラスメントやいじめ、虐待等の被害	4.67	4.28
夫婦のみの世帯	6.72	6.80	ベットとの死別	6.20	6.27
親と子どもの世帯	6.17	6.06	犯罪などによる被害	5.25	5.00
祖父母と親と子どもの世帯	6.00	6.45	自然災害による被害	4.22	4.75
上記以外の親族世帯	4.67	5.43	事故・火災の被害	6.08	5.39
その他	6.00	7.57	要介護者・障がい者としての認定	5.00	3.25
子ども			上記に当てはまるものはない	6.02	6.07
あり	6.49	6.45			
なし	5.55	5.59			

表 8 は、多摩地域及び全国の総合指標、生活評価指標、及び地域環境評価指標の相関係数行列である。これを見ると、全ての項目においてかなり高い相関を示していることがわかる。特に、総合指標、生活評価指標、地域環境評価指標の各カテゴリ内の相関係数が大きい傾向が見て取れる。

主観的幸福感との相関について特に着目すると、総合生活満足感の相関係数が 0.86 と最も高く、総合感情指標が 0.68 と続く。個別の生活評価指標との相関については、「家族との関係」や「好きなことをできている」、「ワークライフバランス」などの項目で高い相関を示している。その反対に相関が低いのは「十分な運動」や「犯罪の危険からの回避」となっている。続いて、主観的幸福感と地域環境評価指標との相関について見ると、全体として 0.3～0.4 付近の相関係数となっており、生活評価指標と比較すると相関は小さい。

なお、参考のために回答者別に生活評価指標内及び地域環境評価指標内の標準偏差を計算し、回答者全体の平均を確認したところ、生活評価指標は 1.99、地域環境評価指標は 1.55 となった。これは、生活評価指標と比較して、地域環境評価指標では同一の水準により回答が集まりやすい傾向が見られることを意味している。つまり、地域環境を評価する際に、個別の項目に対して評価しているわけではなく、地域全体の相対的なイメージの良し悪しによって評価している可能性が考えられる¹⁰。

表 8 相関係数行列（多摩地域・全国）

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37		
総合指標	1 主観的幸福感	1.00																																						
	2 総合生活満足感	.86	1.00																																					
	3 ポジティブな感情	.76	.72	1.00																																				
	4 ネガティブな感情	-.50	-.48	-.48	1.00																																			
生活評価指標	5 誰かの役に立っている	.51	.48	.49	-.27	1.00																																		
	6 十分な所得	.46	.54	.42	-.25	.42	1.00																																	
	7好きなことをできている	.56	.59	.55	-.41	.39	.45	1.00																																
	8 家族との関係	.57	.54	.56	-.36	.46	.31	.43	1.00																															
	9 知人・友人との関係	.49	.46	.51	-.31	.51	.35	.42	.49	1.00																														
	10 十分な運動	.27	.31	.29	-.18	.31	.36	.37	.19	.29	1.00																													
	11 十分な休息	.40	.42	.42	-.41	.27	.29	.51	.35	.34	.26	1.00																												
	12 十分な教育	.45	.43	.41	-.30	.41	.34	.42	.45	.46	.22	.37	1.00																											
	13 犯罪の危険からの回避	.33	.32	.32	-.24	.29	.24	.34	.35	.37	.15	.35	.41	1.00																										
	14 十分な社会保障、医療、福祉	.42	.43	.41	-.28	.37	.41	.43	.38	.42	.25	.40	.44	.37	1.00																									
	15 消費生活	.50	.52	.49	-.32	.39	.42	.56	.41	.44	.27	.45	.48	.38	.48	1.00																								
	16 リスクへの備え	.45	.52	.42	-.25	.43	.60	.45	.34	.37	.41	.34	.34	.27	.42	.41	1.00																							
	17 仕事のやりがい	.45	.45	.45	-.29	.50	.37	.38	.32	.40	.22	.30	.36	.25	.32	.34	.29	1.00																						
	18 ワークライフバランス	.54	.57	.54	-.43	.43	.42	.55	.44	.44	.25	.56	.42	.35	.42	.48	.37	.56	1.00																					
	19 職場の人の関係	.50	.49	.50	-.35	.48	.38	.42	.41	.50	.22	.38	.41	.34	.39	.43	.32	.64	.63	1.00																				
地域環境評価指標	20 多様な商品・サービス	.35	.35	.31	-.32	.35	.30	.33	.32	.36	.24	.30	.42	.31	.41	.44	.34	.32	.37	.37	1.00																			
	21 多様な文化・芸術	.34	.36	.32	-.19	.33	.35	.33	.27	.34	.29	.27	.32	.24	.37	.37	.36	.35	.34	.36	.63	1.00																		
	22 教育の質	.37	.38	.33	-.22	.36	.35	.35	.33	.38	.28	.31	.45	.32	.44	.40	.37	.32	.37	.39	.69	.66	1.00																	
	23 医療・福祉の充実	.40	.39	.36	-.26	.34	.33	.36	.36	.38	.24	.35	.45	.34	.53	.47	.35	.33	.41	.42	.72	.61	.70	1.00																
	24 新しいものが生まれる雰囲気	.31	.33	.33	-.13	.34	.34	.31	.24	.28	.31	.21	.23	.15	.29	.29	.37	.31	.31	.30	.52	.60	.52	.46	1.00															
	25 地域外の人を訪れたい魅力	.31	.32	.31	-.15	.33	.29	.28	.26	.29	.28	.21	.26	.19	.29	.30	.31	.30	.28	.29	.46	.58	.48	.44	.68	1.00														
	26 地域外の人に寛容な雰囲気	.34	.34	.33	-.19	.33	.30	.32	.29	.34	.27	.28	.32	.23	.35	.35	.32	.30	.33	.34	.55	.61	.56	.53	.65	.63	1.00													
	27 多様で魅力的な職場の量	.37	.39	.36	-.20	.36	.40	.36	.28	.34	.33	.24	.28	.18	.34	.34	.39	.37	.37	.36	.56	.57	.56	.51	.70	.60	.62	1.00												
	28 安定的賃金を得られる職場の量	.38	.40	.37	-.20	.35	.41	.35	.29	.34	.30	.26	.31	.20	.36	.34	.38	.34	.37	.36	.56	.54	.55	.52	.65	.56	.60	.79	1.00											
	29好きなことをできる場	.38	.41	.39	-.22	.36	.38	.41	.30	.35	.38	.28	.29	.20	.36	.37	.40	.34	.35	.32	.53	.59	.55	.50	.68	.63	.63	.69	.65	1.00										
	30 気候の良さ	.37	.37	.34	-.20	.32	.28	.30	.33	.32	.19	.29	.36	.31	.35	.39	.29	.31	.37	.33	.46	.40	.46	.45	.38	.37	.44	.39	.38	.40	1.00									
	31 自然災害の起こりづらさ	.25	.25	.24	-.15	.24	.20	.22	.24	.21	.13	.23	.26	.24	.26	.29	.22	.21	.25	.22	.35	.27	.35	.36	.24	.25	.31	.25	.26	.26	.49	1.00								
	32 人間関係の密接さ	.32	.33	.31	-.16	.31	.29	.28	.26	.31	.25	.22	.26	.21	.28	.28	.32	.31	.29	.30	.30	.39	.37	.33	.39	.40	.41	.38	.36	.41	.39	.31	1.00							
	33 道路・公共交通インフラの充実	.30	.29	.27	-.18	.26	.25	.27	.27	.28	.18	.23	.24	.25	.36	.36	.28	.23	.29	.28	.57	.46	.53	.54	.44	.39	.47	.48	.46	.45	.49	.39	.26	1.00						
	34 公共施設の充実	.34	.33	.32	-.20	.30	.27	.31	.30	.34	.20	.28	.35	.28	.38	.39	.28	.30	.34	.31	.56	.50	.53	.58	.46	.46	.49	.46	.48	.48	.53	.45	.40	.58	1.00					
	35 犯罪の少なさ	.32	.32	.29	-.21	.25	.26	.30	.29	.28	.17	.29	.32	.40	.34	.32	.26	.25	.31	.30	.33	.33	.41	.39	.25	.30	.34	.27	.28	.31	.49	.45	.41	.31	.41	1.00				
	36 防災・減災の取組みの充実	.37	.37	.35	-.21	.33	.33	.31	.31	.32	.27	.29	.33	.28	.40	.36	.35	.32	.36	.35	.49	.50	.53	.53	.50	.48	.53	.50	.50	.51	.56	.49	.51	.52	.61	.51	1.00			
	37 地域への愛着	.40	.38	.35	-.23	.31	.29	.33	.34	.34	.24	.26	.33	.27	.33	.36	.30	.32	.33	.32	.43	.45	.47	.44	.44	.47	.49	.43	.41	.49	.53	.41	.48	.45	.54	.47	.54	1.00		

10 本調査の回答結果には別の問題も生じている。本調査では回答を得る際に、表 8 の番号 4～15、16～18、19～22、23～28、29～36 をそれぞれ一つのブロックとしており、一つのブロック内で複数の設問を尋ね、次のブロックに移る際は回答者がページを切り替える仕様となっている。このような回答方式を採用することにより、明らかにブロックごとに同一の回答をしやすくなる傾向が見られ、その結果、同一ブロック内の相関係数は高く、他ブロック間の相関係数は低くなっている。このような測定上の問題によって適切なデータの解釈が困難となっている。

3.3. 主観的幸福感を形成する要因

前項の分析から、多摩地域と全国では、回答者の属性や地域環境の評価には差がある一方、主観的幸福感や各生活評価に関してはほとんど差が見られないという結果に至った。その結果を踏まえた上で、主観的幸福感はどのような要因によって形成されるかについて詳細な分析を行う。

3.3.1. 構造方程式モデリング

本稿では、「構造方程式モデリング (Structural Equation Modeling: SEM)」と呼ばれる手法を用いて、人々の主観的幸福感がどのような要因によって構成されるかについて分析を行う。構造方程式モデリングとは、回帰分析と因子分析という二つの分析手法の特徴を併せ持った手法であり、「観測変数」と呼ばれる実際に得られるデータ間の関係のみでなく、「潜在変数」と呼ばれる通常観察することが困難であるデータ間の関係についても考慮することができる。例えば、主観的幸福感を構成する要素の一つとして、「自己実現」が挙げられるが、個人の自己実現の程度というのは通常観測することが難しい。しかし、構造方程式モデリングでは、自己実現といったような抽象的概念の程度を複数の観測変数から推定し、さらにそれがどのように主観的幸福感に影響しているか、因果関係を導出することができる。既存の主観的幸福感を扱った研究においても Linley et al. (2009) や、Smedema et al. (2009)、石森他 (2017)などで構造方程式モデリングの手法が用いられている。

さて、本研究においては、主観的幸福感を構成する要因について、Diener (1984) や OECD (2013)、内閣府 (2019) 等において用いられている幸福感を構成する要因を考慮し、次のような階層的構造を想定する。

- ① 上位概念として、総合生活満足感及びポジティブな感情、ネガティブな感情の3要素から主観的幸福感が構成されるものとする。なお、総合生活満足感が高いほど、ポジティブな感情が生じる確率は高まり、反対にネガティブな感情が生じる確率は下がると考えられることから、ポジティブな感情、ネガティブな感情の双方は総合生活満足感から影響を受けると仮定する。上位概念の構成要素は、全て観測変数である。
- ② 下位概念として、自己実現、所得、家族・交友関係、健康、消費、教育・福祉、仕事、安全、リスクへの備えという9つの個別領域ごとの生活満足感から総合生活満足感が構成されるものとする。ここで個別領域ごとの生活満足感は、潜在変数として扱う。
- ③ 個別領域ごとの生活満足感は、各領域の地域環境から影響を受けるものと考え、その関係を組み込む。例えば、個人の自己実現の領域における満足感、地域の中に自分の好きなことに打ち込むための場があるか否かによって影響を受け、個人の消費生活の領域における満足感、地域の中に魅力的な消費の場があるか否かによって影響を受けると考えられる。このような、地域環境が生活満足感に対して与える影響を考慮する¹¹。

以上のような、階層的なモデルを想定するによって、主観的幸福感の構造について検証を行うとともに、地域環境が生活満足感に与える影響についても検証を行う。モデル全体の構造は、図2に示す。

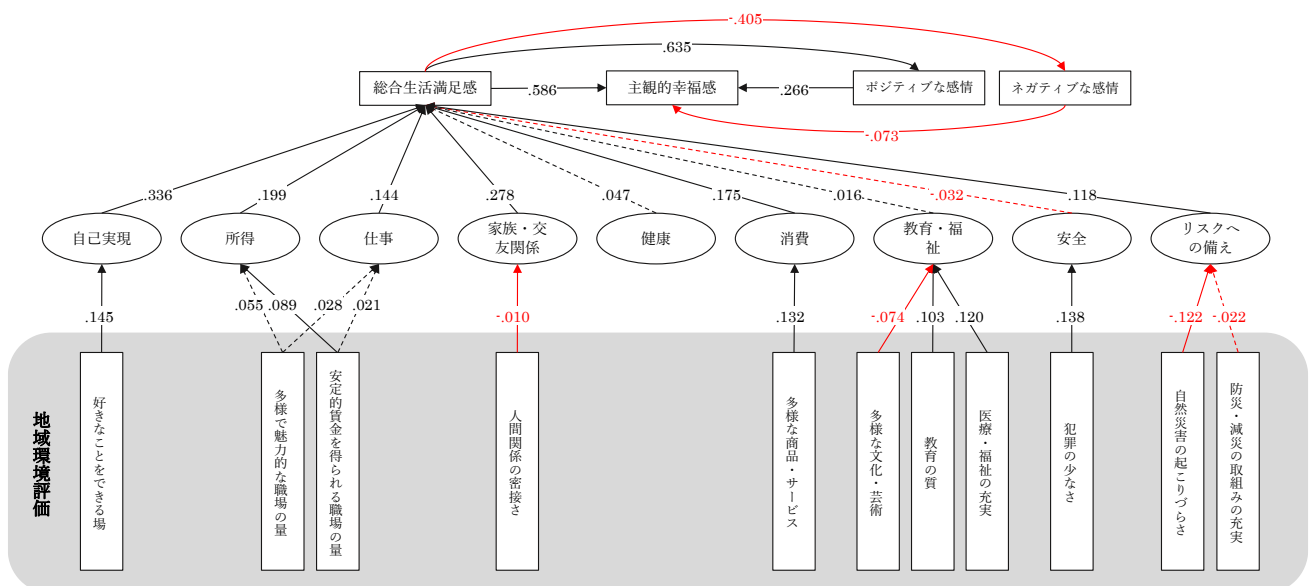
なお、3.2.6でも触れたとおり、地域環境評価指標については回答者毎に同一の水準に回答が集まりや

¹¹ 各個人の個別領域ごとの生活満足感は地域環境から影響を受けるが、その逆はないことを仮定している。

すい傾向が確認されている。このような状態のままモデルの推定を行った場合、本来変数間に有意な関係性が無いにもかかわらず誤って関係性が現れてしまう可能性が高くなる。そこで、地域環境の評価指標の導入に当たっては、18ある地域環境評価指標全体の平均からの偏差を個別指標として用いることとした。

本分析では、多摩地域及び全国の2つのデータセットを用いる。なお、9つの個別領域ごとの生活満足感と観測変数との対応関係について、表9に示す。また、本モデルでは、性別や年齢といった属性情報に関する影響を除くため、各変数間の関係に統制変数として含めている。具体的には、女性ダミー、年齢階級（10歳毎）ダミー、既婚ダミー、非就業ダミー、ハラスメント・いじめダミー、虐待被害ダミー、犯罪被害ダミー、自然災害被害ダミーを統制変数として採用している。なお、モデルの推定に当たっては、Rのlavaanパッケージを利用し、推定手法は最尤推定法を用いている。

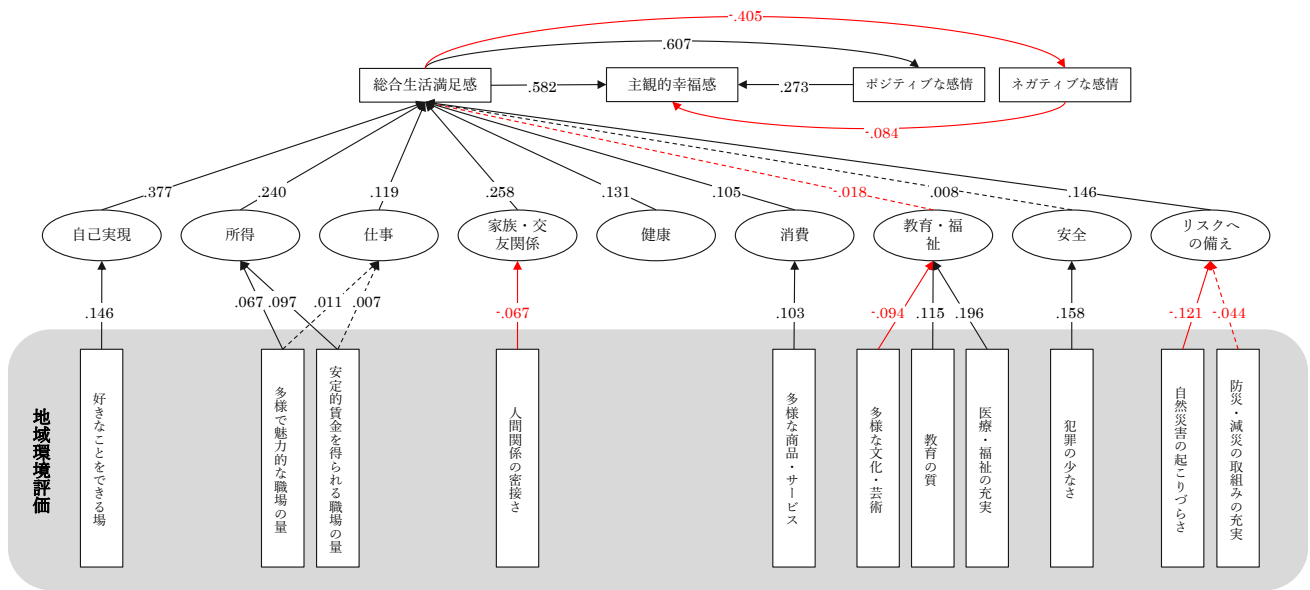
図2 パス図（多摩地域）



(備考) CFI=0.924, RMSEA=0.094, SRMR=0.152

矢線については、実線: $p < 0.05$, 点線: $p \geq 0.05$ を表している。なお、個人属性の影響及び誤差は省略している。

図 3 パス図（全国）



(備考) CFI=0.919, RMSEA=0.093, SRMR=0.148

矢線については、実線: $p < 0.05$, 点線: $p \geq 0.05$ を表している。なお、個人属性の影響及び誤差は省略している。

表 9 潜在変数

潜在変数	観測変数	標準化推定値	
		多摩地域	全国
自己実現	誰かの役に立っている	0.463 ***	0.449 ***
	好きなことをできている	0.853 ***	0.866 ***
所得	十分な所得	1.000	1.000
仕事	仕事のやりがい	0.751 ***	0.759 ***
	ワークライフバランス	0.781 ***	0.707 ***
	職場の人との関係	0.857 ***	0.844 ***
家族・交友関係	家族との関係	0.732 ***	0.649 ***
	知人・友人との関係	0.677 ***	0.750 ***
健康	十分な運動	0.537 ***	0.559 ***
	十分な休息	0.544 ***	0.376 ***
消費	消費生活	1.000	1.000
教育・福祉	十分な教育	0.976 ***	0.850 ***
	十分な社会保障、医療、福祉	0.481 ***	0.487 ***
安全	犯罪の危険からの回避	1.000	1.000
リスクへの備え	リスクへの備え	1.000	1.000

(備考) 「所得」、「消費」、「安全」、「リスクへの備え」の項目については、対応する観測変数が1つしか存在しないため、モデルの推定に当たって観測変数をそのまま利用している。なお、*印の表記は次の通り。***: $p < 0.01$, **: $p < 0.05$, *: $p < 0.1$.

3.3.2. 結果の解釈

続いて、モデルの推定結果の解釈に移る。まず、推定に関する適合度の指標について確認する。多摩地

域におけるそれぞれの指標は、CFI が 0.924、RMSEA が 0.094、SRMR が 0.152 となっている。これらの数値より、モデル全体の適合度は十分に高いとは言えないものの、当てはまりが悪いモデルであるとも言えない結果となっている。全国のこれらの指標に関しても、多摩地域と同様の解釈が可能である。

続いて、係数の解釈に移る。図 2 及び図 3 の矢線上に表示されている数値は、標準化係数である。まず、上位概念として主観的幸福感に対する各要因の影響に着目する。総合生活満足感及び、ポジティブな感情は、主観的幸福感にプラスの影響を有意に与えている一方、ネガティブな感情は主観的幸福感にマイナスの影響を与えている。中でも総合生活満足感が主観的幸福感に与える影響は、多摩地域、全国ともに最も強い。また、総合生活満足度が高いほど、ポジティブな感情も高まる一方、ネガティブな感情は低くなるという結果も確認された。これらの係数は全て有意であり、多摩地域及び全国でほとんど共通の傾向が確認できる。

続いて、下位概念である、総合生活満足感と個別領域ごとの生活満足感の関係性について確認する。まず、多摩地域においては、自己実現、所得、仕事、家族・交友関係、消費、リスクへの備えといった変数について、有意なプラスの影響が確認された。中でも、自己実現や家族・交友関係といった潜在変数について相対的に強い影響力が確認された。一方、健康、教育・福祉、安全については、明確な効果が確認できなかった。これらの項目については、直接的に生活の満足度を高めるというよりも、他の潜在変数の基礎となって間接的に生活満足度を高めている可能性が考えられる。全国については、多摩地域と異なり健康が総合生活満足感に対して有意なプラスの影響を与えている結果を得ている。また、個別の係数についても多摩地域と異なっており、全国では自己実現、所得、健康といった項目の影響が相対的に大きい反面、仕事、消費などの影響は小さくなっている。

さらに、個別領域ごとの生活満足感に対する地域環境評価の影響について確認する。まず、個人の自己実現に対して、地域に好きなことをできる場があることは有意な影響を与えていることが確認される。また、個人の所得に対しては、地域における多様で魅力的な職場の量と、安定的賃金を得られる職場の量の両方が有意な影響を与えている。また、家族・交友関係については、地域の人間関係の密接さから有意なマイナスの影響を受けている。この結果について解釈するならば、人間関係の密接さは同時に閉鎖的な人間関係を意味し、それが結果的に個人の交友関係の評価にネガティブな影響を与えているという可能性が考えられる。さらに、消費については、地域で多様な商品・サービスを購入できることが、有意なプラスの影響をもたらしている。教育・福祉については、地域の教育の質、医療・福祉の充実度合いがプラスの影響をもたらしている。仕事については、地域からの有意な影響は確認できなかった。安全については、地域の犯罪の少なさが有意なプラスの影響を与えている。最後に、リスクへの備えについては、地域の自然災害の起こりづらさがマイナスの影響を与えている。これは、自然災害リスクが小さい地域ほど、住民のリスクに対する備えが遅れがちであり、結果的にリスクへの備えに対する評価が低くなっていると解釈され得る。

これらの結果の多くは、直感と整合的な結果となっている。また、地域環境評価の影響の多くは有意であるものの、個人の領域別生活満足感に対する影響力は相対的に小さく、地域環境以外の要因の方がより大きな影響を持っている¹²。

¹² ただし、考慮しなければならないのは、3.2.6 でも触れたとおり、地域環境評価について平均値からの偏差を用いている点である。この操作によって、地域環境評価が生活満足感に与える影響がかなり小さくなっている。よって、本分析結果が示す地域環境評価の影響は、実際の効果よりも過小となっている可能性がある。

3.4. 考察

これまでの全体の分析から、考察を行う。まず、地域間の比較分析を通じて、多摩地域と全国の主観的幸福感について有意な差はみられないという結果が得られた。しかしながら、地域環境評価については、項目によって両地域の違いが確認され、多摩地域の方が地域環境に対する評価が全般的に高いという結果を得た。これらの結果を併せて鑑みると、多摩地域では地域環境がより良いにも関わらず、それが住民の幸福感到結び付いていないという状況が明らかになった。

続いて、構造方程式モデリングによって、主観的幸福感がどのような要因によって形成されているか、さらに地域環境が個人の生活満足感に対してどのように影響を与えているかについて分析を行った。その結果、各種属性を統制したとしても、主観的幸福感と総合生活満足感、ポジティブな感情、ネガティブな感情の関係性について、これまでの仮説を支持する関係性が認められたとともに、総合生活満足感の構成概念として想定した9つの潜在変数のうち、6つの変数（全国では7つの変数）とプラスの関係性が確認された。更に、地域環境と生活満足感の関係については、概ね直感と整合的な正の関係性が確認されたが、その効果は全体的に弱く、地域の効果よりも個人差の方が強く影響するという結果が得られた。

これらの結果を併せて考えると、多摩地域の地域環境評価は確かに全国よりも高いものの、それが各個人の生活満足感（さらにはその先にある幸福感到）に対して与える影響は小さく、むしろその他の個人差の方がはるかに大きいことから、結果として多摩地域と全国との主観的幸福感到に明確な差が確認できないのではないかと推察される。反対に言えば、個人の幸福感到の差として明確に現れるほどの地域環境の差は、両地域において存在していないと考えられる。よほど大きな地域差が存在しない限り、主観的幸福感到の差となって表れない可能性が示唆される。

ここから言えるのは、主観的幸福感到を地域政策の目標に据えることの是非である。地域政策は最終的には確かに個人の幸福感到へと結びついていくのであり、主観的幸福感到を政策目標として導入することは、地域において行われる様々な取組みを自分事として理解することを促進する役割を有していると考えられる。しかしながら、個別の地域政策が最終的に個人の幸福感到に与える影響は小さく、その関係性を適切に捉えることは困難であるとするならば、全体的な幸福感到を問うことよりもむしろ、個別領域における個人の生活満足感と地域環境との関係性に着目する方がより有用であろうと思われる。

4. おわりに

本稿では、多摩地域及び全国の主観的幸福感到の比較と、それを形成する要因について分析を行った。その結果、両地域の主観的幸福感到には有意な差が見られなかった一方、地域環境については、多摩地域において複数の項目で全国よりも高い評価を得ていることが明らかになった。また、主観的幸福感到の構造について、構造方程式モデリングによって検証を行った結果、Diener (1984)の仮説を支持する結果が得られるとともに、地域環境が個人の生活満足度に加算の影響を与えていることが明らかになった。しかしながら、地域環境が個人の生活満足度に加える影響は相対的にかなり小さく、多摩地域と全国の地域環境の差が主観的幸福感到に影響を与えるまでには至っていない可能性が考えられる。

今後の研究課題として、以下の点が挙げられよう。第一に、回答時のバイアスへの対処である。3.2.6で既に触れている通り、本調査においては回答時のバイアスが結果に影響を与えていると思われる。今後

同様の調査を行う際に、より注意深く調査設計を行う必要がある。第二に、統計データによる地域環境評価の補完である。本調査では、全てアンケート調査によって取得したデータを用いたが、地域環境評価については統計データによって補完することが可能である。統計データを用いてより信頼性の高い分析を行っていく必要がある。

参考文献

- Andrews, F.M., Withey, S. B. (1976) *Social Indicators of Well-Being: Americans' Perceptions of Life Quality*, New York: Plenum Press.
- Diener, E. (1984) "Subjective well-being," *Psychological Bulletin*, Vol. 95 (3), pp. 542-575.
- Diener, E., Oishi, S., Lucas, R. E. (2002) "Subjective Well-Being: The Science of Happiness and Life Satisfaction," *The Oxford Handbook of Positive Psychology*, Oxford and New York: Oxford University Press.
- Frey, B.S., Stutzer, A. (2001) *Happiness and Economics : How the Economy and Institutions Affect Well-Being*, Princeton University Press. (邦訳: 佐藤隆光、沢崎冬日訳 (2005) 『幸福の政治経済学』ダイヤモンド社)
- Linley, P. A., Wood, A. M. (2009) "Measuring happiness: The higher order factor structure of subjective and psychological well-being measures," *Personality and Individual Differences*, Vol. 47, pp. 878-884.
- OECD (2013) *OECD Guidelines on Measuring Subjective Well-being*, Paris: OECD Publishing. (邦訳: 桑原進監訳、高橋しのぶ訳 (2015) 『主観的幸福を測る OECD ガイドライン』明石書店)
- Smedema, S. M., Catalano, D., Ebener, D. J. (2009) "The Relationship of Coping, Self-Worth, and Subjective Well-Being: A Structural Equation Model," *Rehabilitation Counseling Bulletin*, Vol. 53 (3), pp. 131-142.
- Western, Tomaszewski (2016) "Subjective Wellbeing, Objective Wellbeing and Inequality in Australia," *PLoS One*, Vol. 11 (10).
- 石森真徳、小杉考司、清水裕士、藤澤隆史、渡邊太、武藤杏里 (2017) 「マルチレベル構造方程式モデリングによる夫婦ペアデータへのアプローチ：中年期の夫婦関係のあり方が夫婦関係満足度、家族の安定性、および主観的幸福感に及ぼす影響」『実験社会心理学研究』 Vol. 56 (2), pp. 153-164.
- 小川雅弘 (2013) 「集計指標に関する一考察：『幸福度』の都道府県比較を手がかりに」『大阪経大論集』 Vol. 63 (6), pp.113-129.
- 鈴木孝弘、田辺和俊 (2016) 「幸福度の都道府県格差の統計分析」『東洋大学紀要 自然科学篇』 Vol. 60, pp. 93-112.
- 高尾真紀子、保井俊之、山崎清、前野隆司 (2018) 「地域政策と幸福度の因果関係モデルの構築：地域の政策評価への幸福度指標の活用可能性」『地域活性研究』 Vol. 9, pp. 55-64.
- 辻 (2010) 「『幸福度』は地域政策の検討に役立つのか：Subjective Well-being に基づく地域分析の試み」、みずほ総合研究所株式会社 Working Papers

内閣府（2019）『満足度・生活の質に関する調査』実施概要・調査票」

山根智沙子、山根承子、筒井義郎（2008）「幸福感ではかった地域間格差」大阪大学 GCOE Discussion
Paper No. 7

お問い合わせ

多摩信用金庫 経営戦略室 地域経済研究所 担当：中西

〒190-8681 東京都立川市緑町 3-4

TEL: 042-526-7737 FAX: 042-526-6161

本レポートは、情報提供のみを目的とした標記時点における当研究所の意見です。投資等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いします。また当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこの資料は作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。加えて、この資料に記載された当研究所の意見ならびに予測は、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。